

## 人間中心の情報利活用 1

～情報と information の差異に関する考察～

Information Utilization for Human-centered

～A study on the difference between 情報 and information～

新潟国際情報大学 経営情報学部 情報システム学科

高木義和

キーワード 情報の価値 情報の利活用 語源 人間中心

### 要約

情報の利活用は”情報収集により収集した情報を分析し、現状の問題点を指摘し、解決策を創出する”といった問題解決型のイメージで語られることが多い。情報収集から始まる一連の情報処理が問題解決を容易にすることから、情報の価値が認識される。情報社会は情報が新しい価値を創造する社会として語られてきたが、この価値創造型の視点で情報の価値を説明する例は少ない。一方、日本語の”情報”は一般に認知されるようになって約 50 年しか経っていない。それに対し”information”は語源の informatio から約 700 年の歴史がある。理解の深さと広がり、体系化の度合いが日本語の情報と大きく異なると考えられる。そこで、日本語の”情報”と、英語の”information”をとりまく環境や使用実態の相違点に注目して、今後日本において望まれると思われる、人間中心の情報利活用について考察する。

### 1. はじめに

新潟国際情報大学情報システム学科で情報の利活用に関する、情報文化<sup>1)</sup>、情報検索<sup>2)</sup>、情報論の 3 科目を担当してきた。情報文化、情報検索については既に報告したので、本報告は情報論で扱ってきた、情報の利活用と情報の価値についてまとめた。担当した 24 年間に学生の情報利活用環境が大きく変化し、利便性が向上した結果、情報を見つけて利活用する力は大幅に向上した。しかしピンポイント情報と呼ぶ、最も使えそうな 1 件の情報を見つけ、そのまま利活用する力である。逆に、情報の利活用の基礎となる、複数の情報をまとめる力は大きく低下している可能性が高い。そこで、日本語の”情報”と英語の”information”との相違点に注目して、人間中心の情報利活用の在り方について考察した。

### 2. 日本語における情報の基礎概念

#### 2.1 information の概念の導入と情報から諜報への変化

日本語の情報は英語の information に相当する概念として日本に紹介された。図 1 に information の概念の日本への導入と情報の諜報への変化を示す。1862 年(文久 2 年)の英和対訳袖珍辞書英和辞典では information の意味として”教エ、告知、手術、了解、訴ル事”が

示されている。訴ル事からを含め現在の和英辞典とほぼ同じ内容であった。

1876年（明治9年）に仏国歩兵陣中要務実地演習軌典の中で情報という言葉が初めて使用された<sup>3)</sup>。その後、情報は information ではなく intelligence の意味で第二次世界大戦終了まで使用された。

- ◆ 1862(文久2) information
  - 英和对訳袖珍辞書(シュウチン:ポケット辞典)
  - 教エ、告知、手術、了解、訴ル事
- ◆ 1873(明6) information
  - 附音挿図英和字彙 (フォンソウズエイワジイ)
  - 消息、教諭、報告、訴訟、知識
- ◆ 1876(明9) 情報 キテン
  - 仏国歩兵陣中要務実地演習軌典 (フツコク ホヘイ ジンチュウ ヨウム ジッチ エンシュウ キテン, 酒井忠恕)
  - フランス語 renseignement (ランセニューマン, :案内,情報,照会,諜報) を情報 と訳す (小野 厚夫 1991)
  - 敵状、敵情の報知、報告、状報が情報に統一
- ◆ 1879(明12)
  - 民情一新(福沢諭吉)
  - インフォルメーションを使用
  - <http://gpataalks.blog.so-net.ne.jp/2011-07-11>
- ◆ 1894(明27)
  - 日清戦争の新聞記事
- ◆ 1901(明34)
  - 大戦原理(戦争論 (森鷗外))
  - nachricht (通知、報告) を情報
- ◆ 1904(明37)
  - 日露戦争の新聞記事
- ◆ 1916(大4)
  - 熟語本位英和中辞典
  - intelligence を情報
- ◆ 1921(大10)
  - 大英和辞典,information を情報

図1 information の概念の日本への導入と情報の諜報への変化

## 2.2 第二次大戦後における情報という言葉の認知

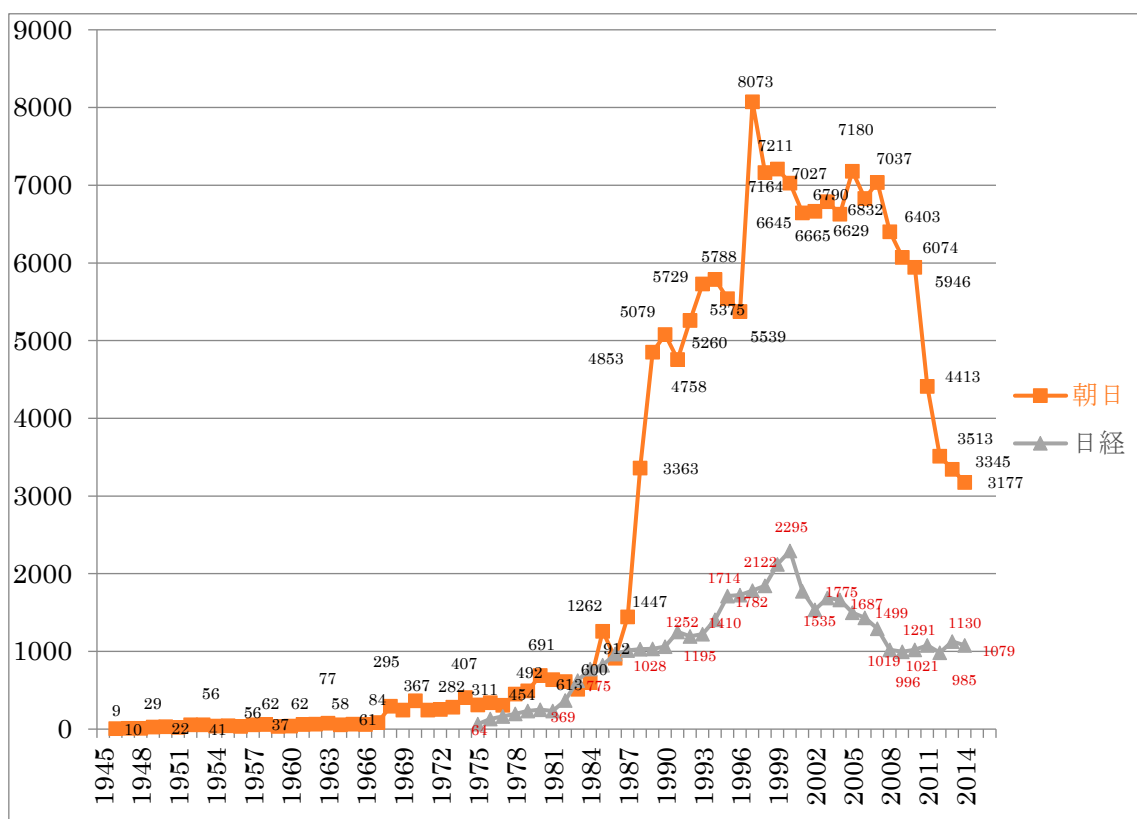


図2 朝日新聞と日経新聞の見出しに情報が含まれる1年間の記事数のグラフ

図2は朝日新聞と日経新聞の見出しに情報が含まれる1年間の記事数のグラフである。朝日新聞で1日1記事となる365記事を超えたのは1970年であった。1000記事を超えたのが1987年で、急激に増加したのが1988年(3363件)から1989年(4853件)にかけてだった。次に急激に増加したのが1996年(5260件)から1997年(8073件)であった。逆に、2011年は4413件と急激に少なくなった。情報という言葉が日常的に使用され始めたのが1970年頃と考えると、現在まで約50年しか経過していないことになる。

## 2.3 広辞苑における情報と情報関連見出し語の拡大

表1に広辞苑における情報と情報関連見出し語の変化を示す。広辞苑(岩波書店)において情報は第一版(初版)<sup>4)</sup>(1955)では、「事情の知らせ。」のみであった。情報関連見出し語は「情報局」1語であった。第二版<sup>5)</sup>(1969)及び、第二版補訂版<sup>6)</sup>(1976)では、「或ることがらについての知らせ。」となり、情報関連見出し語は「情報局」と「情報理論」の2語となった。

第三版<sup>7)</sup>(1983)では、原文を直接確認できなかったが、「①或ることがらについての知らせ。②判断を下したり行動を起こしたりするために必要な知識。」となった。②の意味が加わったことから、新しい情報の概念が社会に浸透してきたと考えられる。

表1 広辞苑における情報と情報関連見出し語の変化

西暦		版	定義	情報関連見出し語
1955	昭和30年	初版	“事情の知らせ。”	「情報局」
1969	昭和44年	第二版	“或ることがらについての知らせ。”	「情報局」「情報理論」
1976	昭和51年	第二版補訂版	“或ることがらについての知らせ。”	「情報局」「情報理論」
1983	昭和58年	第三版	“①或ることがらについての知らせ②判断を下したり行動を起こしたりするために必要な知識。[1]”	----
1991	平成3年	第四版	“①或ることがらについての知らせ。「極秘-」②判断を下したり行動を起こしたりするために必要な知識。「-が不足している」。	「情報科学」「情報化社会」「情報化ビル」「情報機関」「情報局」「情報源」「情報公開制度」「情報公開制度」「情報産業」「情報誌」「情報処理」「情報操作」「情報通」「情報網」「情報理論」(計13項目)
1998	平成10年	第五版	“①或ることがらについての知らせ。「極秘-」②判断を下したり行動を起こしたりするために必要な、種々の媒体を介しての知識。「-が不足している」。”	「情報科学」「情報化社会」「情報化ビル」「情報機関」「情報局」「情報記録紙」「情報源」「情報検索」「情報公開制度」「情報産業」「情報誌」「情報処理」「情報操作」「情報通」「情報網」「情報理論」(計16項目)
2008	平成20年	第六版	“①或ることがらについての知らせ。「極秘-」②判断を下したり行動を起こしたりするために必要な、種々の媒体を介しての知識。「-が不足している」。”	「情報科学」「情報化社会」「情報家電」「情報機関」「情報技術」/「情報局」「情報記録紙」「情報源」「情報検索」「公開個人情報保護審査会」/「情報公開法制度」「情報公開法」「情報コンセント」「情報産業」「情報誌」/「情報処理」「情報処理心理学」「情報操作」「情報通」「情報提供」/「情報の非対称性」「情報網」「情報理論」「情報倫理」(計24項目)
2018	平成30年	第七版	“①或ることがらについての知らせ。「極秘-」②判断を下したり行動を起こしたりするために必要な、種々の媒体を介しての知識。「-が不足している」③システムが動くための指令や信号→遺伝情報”	「情報科学」「情報学」「情報化社会」「情報家電」「情報機関」/「情報技術」「情報局」「情報記録紙」「情報源」「情報検索」/「公開個人情報保護審査会」「情報公開法制度」「情報公開法」「情報コンセント」「情報産業」/「情報誌」「情報処理」「情報処理心理学」「情報生物学」「情報操作」/「情報通」「情報提供」「情報の非対称性」「情報網」「情報理論」/「情報倫理」(計26項目)

第四版<sup>8)</sup>(1991)では“①或ることがらについての知らせ「極秘-」②判断を下したり行動を起こしたりするために必要な知識「-が不足している」となっている。情報関連見出しには、「情報科学」、「情報化社会」、「情報化ビル」、「情報局」、「情報記録紙」、「情報源」、「情報検索」、「情報公開制度」、「情報産業」、「情報誌」、「情報処理」、「情報操作」、「情報通」、「情報網」、「情報理論」の15項目が登場している。1990年代の初頭には現在の情報という言葉が定着していたと考えられる。

第五版<sup>9)</sup> (1998年)では“①或ることがらについてのしらせ。「極秘-」②判断を下したり行動を起こしたりするために必要な、種々の媒体を介しての知識。「-が不足している」。”と加筆された。当時、情報はテレビなどのマスコミが主体であったが、家庭から ISDN 回線によるインターネット接続の普及が始まった時期であったことも影響して、“種々の媒体として”が追加されたと考えられる。情報関連見出し語から「情報局」が削除され 14 件となった。第 4 班で「情報局」は「情報機関」の登場に伴い復活したが、「情報機関」とは異なり、時代にそぐわないことから削除されたものと思われる。

第六版<sup>10)</sup> (2008年)では、“①或ることがらについてのしらせ。「極秘-」②判断を下したり行動を起こしたりするために必要な知識。「-が不足している」。”で、第五版と同じである。情報関連見出し語には「情報家電」、「情報技術」、「情報局」、「公開個人情報保護審査会」、「情報コンセント」、「情報処理心理学」、「情報提供」、「情報の非対称性」、「情報倫理」の 9 項目が追加された。「情報局」は復活した。歴史的な意味があるとの判断によるものとも考えられる。「情報公開制度」は「情報公開法」に修正された。情報に関する概念が大きな広がりを持ったことを示している。

第七版<sup>11)</sup> (2018年)では、“③システムが動くための指令や信号→遺伝情報”の意味が追加された。情報関連見出しには「情報学」、「情報公開制度」、「情報生物学」が加わった。

4 版 (1991年) から 6 版 (2008年) の間に、従来存在しなかった新しい概念を取り込みながら、情報の意味範囲を拡大した。この時期は、ISDN(1988)、ADSL(1999)、家庭向け光回線(2003)、携帯電話からのインターネット接続(1999)などが普及した時期に重なる。情報技術の発展が新しい言葉を作り出したともいえる。広辞苑で情報そのものの意味は現在でも 3 項目しかないが、②の意味は日本独自の情報の解釈に大きな影響を与えた可能性が高い。

## 2.4 日本語の情報の特質

大辞林(1998)<sup>12)</sup>によると、“①物事、出来事などに関する知らせ、②ある特定の目的について適切な判断を下し、行動の意思決定をするために役立つ資料や知識、③機械系や生態系に与えられる指針や信号、例えば遺伝情報”となっている。トフラーの第 3 の波<sup>30)</sup>で紹介され一般に認知されることになった脱工業社会としての“情報社会”により、情報は単なるお知らせから、ある特定の目的について判断を下したり、意思決定をしたりするために役立つものに変化を遂げた。

## 3. 英語における情報の基礎概念

### 3.1 Oxford Dictionary of English における英語の情報<sup>13)</sup>

Oxford Dictionary of English には以下の 2 項目が記載されている。

(1) 何かまたは誰かについて、提供または明らかにされた事実。

(英文) facts provided or learned about something or someone.

(2) 特定の配置または特定の順序によって伝えられ表現されるもの。

(英文) what is conveyed or represented by a particular arrangement or sequence of things. 情報の利活用との関連は(1)の意味となる。広辞苑の“或ることがらについてのしらせ”と似ているが、what、who、fact など具体的な事実であることが情報の要件となっている。

### 3.2 語源 (Origin) <sup>14)</sup>

英語のインフォメーション (information) が情報の語源であり、Information の語源は 14 世紀後半の informacion インフォーマシオンと考えられる。

(1) 古フランス語 enformacion の「アドバイス、指導」を経て、14 世紀に informacion 「知らせる行為、ニュースの伝達」を意味した。

(英文) ate 14c., informacion, "act of informing, communication of news," from Old French informacion, enformacion "advice, instruction" .

(2) ラテン語の informationem から (主格は informatio) 「アウトライン、コンセプト、アイデア」が、informare の過去分詞の語幹から「訓練、指示、教育、形、形を与える」といった行動を意味する名詞(古フランス語)が成立した。なお、Online Etymology Dictionary における、(1) “情報を知らせる行為”の以前の説明文は“情報を伝える行為”であった。

(英文)from Latin informationem (nominative informatio) "outline, concept, idea," noun of action from past participle stem of informare "to train, instruct, educate; shape, give form to" (see inform).

(3) informationem はラテン語の informa're が語源である。

informare(動詞)→informatio(名詞)→informationem(information の単数対格:他動詞の直接目的語を標識)と順に変化したと考えられる。そしてラテン語の informa're には、「トレーニング、指示、教育、形、形を与える」という意味が含まれていた。科学技術情報ハンドブック(1995年) <sup>15)</sup>でも、information の語源である informare の意味を“形の定かでないものや形になる以前の状態のものに形を与える”ことであると紹介している。

従って、information は、以下のようにラテン語の“形を与える”から、ニュースの伝達へと意味が変化してきたと考えられる <sup>14)</sup>。

(3) “トレーニング、指示、教育、形、形を与える”

(2) “アウトライン、概念、アイデア” (ラテン語の informationem 由来)

(1) “アドバイス、指導” (旧インフォーマシオン(仏) 由来)

(1) “情報を知らせる行為、ニュースの伝達” (14 世紀)

内容を考えると意味が単純に変化したというより、以前の意味を包含しながら時代に適応し変化してきたと考えられる。特に初期の“形を与える”という内容が教育に関与する内容

だったとしても、現在の情報社会の“情報が価値を生み出す社会”という定義と近い概念であり、information の意味に、過去の概念が包含されているとも考えられる。

日本語の情報の意味は約 50 年という短い期間に現実に対応しつつ形成されてきたと考えられるのに対し、information は語源をたどると 14 世紀の古フランス語から約 700 年に渡って概念が積み上げられ、結果として、情報は事実であり、情報は人（あなたや私）が使うものという理解が成立したと考えられた。

### 3.3 ロングマン現代英英辞典とロングマンビジネス辞典における information の意味

#### 3.3.1 ロングマン現代英英辞典<sup>16)</sup>

ロングマン現代英英辞典には 2 つの見出し語と 4 つの使用場面の説明が示されている。

(1) 状況や人や出来事などについて何かを伝える、事実または詳細。

(英文) facts or details that tell you something about a situation, person, event etc.

(2) 電話番号を求める人に電話番号を提供する電話サービス。

(英文) American English the telephone service which provides telephone numbers to people who ask for them.

他に、「(3) 誰かの役立つかもしれないと思うドキュメントや情報をあなたが提供するとき使用される、(4) 誰かに特定の事実についてあなたが間違っていることを伝えているとき使用される/ 話し言葉、(5) 知る必要があるが、対処する必要がない人に送られる、手紙や文書のコピーに書かれている、(6) 誰かがあなたに、あなたが恥ずかしいまたは不快だと思う詳細を話し、あなたがそれ以上聞きたくない場合に使用される/ 非公式の話し言葉」といった内容が含まれる。

英語なのでほとんどの場合主語が明示されている。この事例の場合は、読者の You である。日本語の広辞苑では主語がない名詞で説明されているので、情報は自分が使用するものであるという当事者意識が希薄になる可能性が高い。

#### 3.3.2 ロングマンビジネス辞典<sup>17)</sup>

ロングマンビジネス辞典には 1 つの見出し語と 3 つの使用場面の説明が示されている。

(1) 何かまたは誰かについてあなたに伝える事実または詳細。

(英文) facts or details that tell you about something or someone.

関連語として、credit information、inside information が示されている。

(2) 知る必要があるが、対処する必要のない人に送信される手紙や文書のコピーに書かれた情報。

(英文) for information only written on copies of letters and documents that are sent to someone who needs to know about them but does not need to deal with them.

(3) 特定の人がそれを読んだり、対処したりしたいときに、手紙の先頭に書かれた略語

(英文) for your information written abbreviation FYI written on the front or at the top of

a letter when you want a particular person to read it or deal with it.

- (4) 電話番号を要求する人々に電話番号を提供する電話サービス/アメリカ英語  
(英文) American English the telephone service that provides telephone numbers to people who ask for them.

日本で使われる、目的達成のため、意思決定の資料、問題解決に役立つといった、ビジネスに関連する説明はなく、情報の基本は事実であり、使用するのは個人であるといった点が日本語の情報の定義と異なっている。

#### 4.日本語と英語における情報の利活用

##### 4.1 情報とデータの認識

石神によると、「情報、知識に関する新聞や雑誌における使用調査の結果、データと情報の区別はされておらず入れ替えが可能であるが、情報のほうが良く使用されている」<sup>18)</sup>と報告されている。知識は身に付け内部で育て高めるものととらえられ、情報は与えたり、交換したり、検索するものである。例えば、国際標準産業分類の 7230 は Data processing (データ処理) である<sup>31)</sup>が、同じ内容を示す日本標準産業分類の 3922 はデータ処理サービス業ではなく情報処理サービス業である。

##### 4.2 主語の明示と動詞表現

情報リテラシーも information literacy も名詞である。情報リテラシーは名詞で概念を説明するのに対し、information literacy は、主語と動詞を使った具体的な行動で説明される<sup>19,20)</sup>。例えば、“The information literate student evaluates information and its sources critically and incorporates selected information into his or her knowledge base and value system.”のように literacy の動詞形である literate を使用して、主語 (the information literate student) が情報と情報源を評価すると、具体的な行動を説明している。ロングマン現代英英辞典とロングマンビジネス辞典の説明文も主語と動詞で具体的な行動を説明していた。

名詞は概念を表すため内容を抽象化するのに役立ち、動詞は主語とともに行動で説明でき、内容を具体化するのに有用であると考えられる。情報を個人が利活用するための説明には動詞を使った具体的な説明の方が有効である。なお、リテラシーはリテラシと置き換え可能な状態で使用されているが、本論文ではリテラシーを使用する。

##### 4.3 アメリカの改正情報の自由法と日本の情報公開法

米の情報公開制度は、政府の情報は一般市民が shear すべきもの (しうるもの) という原則を法律にしたもので、1966 年にアメリカ情報の自由法: Freedom of information act<sup>21)</sup> が成立した。その後、文書ファイルの電子化に対応すべく、1996 年に改正情報の自由法: Freedom of Information Act (FOIA) as amended in 1996<sup>22)</sup> が成立した。電子情報の自由法: Electronic Freedom of Information Act と呼ばれる。Web 上で殆どの公文書の情報を電子



情報として、一般公開するものである。地方自治体及びその出先機関（公務員が構成員である法人、税金による補助金が歳入を構成している法人、非営利団体で歳入の3分の1以上が税金からの収入によるものを含む）により作成・受領・保管されている行政記録も対象となる。

日本の情報公開制度は、アメリカの“情報の自由法”（1966年）より33年遅れて、1999年に“行政機関の保有する情報の公開に関する法律”<sup>23)</sup>として成立した。遅れて成立したにもかかわらずアメリカのFOIAより公開度は低い。また、アメリカの改正情報の自由法（1996年）に相当する法整備について日本では動きがない。

第二次大戦後、日本は民主主義陣営の国家として出発した。民主主義陣営の理念は1941年8月14日に大西洋憲章（大西洋会議）として公表されたが、その原則は7ヶ月前の1941年1月6日に4つの自由（the Four Freedoms Speech）としてルーズベルトによりアメリカ連邦会議の年頭教書で示された。図3に4つの自由（民主主義陣営の原則）<sup>24)</sup>を示す。日本国憲法の条文と前文にこれら4つの項目は文章として全て含まれている。

4つの自由（the Four Freedoms Speech）
①言論と表現の自由
■ Freedom of speech and expression—everywhere in the world.
②信仰の自由
■ Freedom of every person to worship God in his own way—everywhere in the world.
③欠乏からの自由
■ Freedom from want
④恐怖からの自由
■ Freedom from fear

図3 4つの自由（民主主義陣営の原則）

中でも、言論と表現の自由は、情報を intelligence から information の概念に戻す重要な概念である。一般に情報理論が日本に information としての情報の概念を普及させたと考えられているが、言論と表現の自由が、人間中心の情報利活用を実現するための環境を国が保証した概念といえる。情報公開制度に関する法整備の遅れなど、日本における情報の利活用に関する社会的な理解は十分でない。

#### 4.4 情報社会と知識基盤社会

情報社会は日本で良く使用されており、日本における情報の利活用は産業活動が前提となっている場合が多い<sup>25,26,27,29,30)</sup>。情報社会では、情報技術により新しい価値が生産され、付加価値の半分以上が情報により生産される、機会が均等に得られる、人物金が国を超えて自由に行きかうとの認識が浸透しているが、個人への還元についてはあまり触れられない。知識基盤社会、Knowledge Based Society はインターネットの普及が前提となった新しい価

値を創造するシステムと位置図けられ、個人ベースの情報利活用が前提となっている。Knowledge Based Society は人間中心の情報利活用ができる社会のイメージに最も近い。表 2 に Google による情報社会と知識基盤社会の検索件数を示す。Google.com で検索すると、“Information Society”が約 6,880,000 件、“Knowledge Based Society”が約 1,61,000 件で、表 2 の知識基盤社会の件数割合（C の値）は日本語より英語検索における割合が高い。Google.co.jp、Google.com 両サイトの件数の信頼性、日本から Google.com 検索への日本からの到達度が不明であるが、数年にわたる傾向も同じであったことから、知識基盤社会の概念は日本より浸透しているといえると考えられる。

表 2 Google による情報社会と知識基盤社会の検索件数 (2020 年 1 月 11 日)

	日本語 <a href="https://www.google.co.jp/">https://www.google.co.jp/</a>	英語 <a href="https://www.google.com/">https://www.google.com/</a> *
A: 情報社会	約 1,580,000,000 件	約 6,880,000 件 "information society"
B: 知識基盤社会	約 10,300,000 件	約 1,610,000 件 "knowledge based society"
C: B/A*100	0.6%	23.4%

\*[https://www.google.com/webhp?gl=us&hl=en&gws\\_rd=cr&pws=0](https://www.google.com/webhp?gl=us&hl=en&gws_rd=cr&pws=0) を利用

## 5. 日本における情報の利活用の特質

### 5.1 情報利活用と関係が推定される項目の英語と日本語の違い

“information”は語源の informatio から約 700 年の歴史があり、約 50 年の歴史しかない日本の“情報”と比べれば理解の深さや広がり異なると考えられる。そこで information の使用実態、特に日本語の“情報”と英語の“information”との相違点に注目して、今後日本において望まれる、有効な情報の利活用を考察した。

表 3 日本語と英語において情報利活用と関係が推定される項目の比較

	項目	日本語で情報利活用と関係が推定される項目	英語で情報利活用と関係が推定される項目
(1)	情報の価値	問題解決型に重点が置かれる。	新しい価値の創造にも重点が置かれる。
(2)	情報を説明する品詞	情報の定義が普通名詞となる。	主語と動詞を使っているため自分が利活用する意識が生まれる。
(3)	言葉の歴史	約 50 年の歴史しかない。個人の情報利活用に注意が向いていない。	700 年の歴史がある。言葉の意味が共有されている。
(4)	情報の説明	情報の定義があいまいである。情報とデータは置き換え可能である。	あなたに伝える事実のように動詞で行動を説明している。Data と information は区別されている。
(5)	情報の自由	情報の自由に関する理解が浅い。	政府の情報は一般市民が shear すべきもの、しうるものという民主主義原則が根づいている。
(6)	情報社会の理解	情報社会の理解が産業界の利益を重視している。	知識基盤社会という概念も使用される。

表3に日本語と英語において情報利活用との関係が推定される項目の比較を示す。日本語において情報利活用との関係が推定される項目を左の列に6項目、英語において情報利活用との関係が推定される項目を右の列に6項目示す。6項目について以下の定性的な考察結果を得た。

(1) 情報の価値について、日本語では問題解決型で情報の価値を考えることが多く<sup>28)</sup>、“判断を下したり行動を起こしたりするために必要な知識”のように概念的/抽象的表現となる。それに対し英語では、“あなたに伝える事実”や、“情報を扱える (literate できる) 学生は情報を自分の知識取り込める”といったように、動詞を使い具体的な行動として示されている<sup>19,20)</sup>。また、英語のほうが情報は個人が利活用するものとの傾向が強い。

(2) 情報の定義は、日本語の場合は普通名詞で終わることが多いが、英語では主語と動詞を使った説明が含まれるため、日本語に比べ具体的で、自分が利活用する意識を持ちやすい。

(3) 日本語の情報は一般に認知されるようになって約50年程度しか経っていない。それに対し information は語源の informatio から約700年の歴史があり理解の深さや広がり、情報の蓄積度が高いと考えられる。

(4) 日本語は情報の定義があいまいで、情報とデータは置き換え可能である。英語の data と information は区別されており、かつ、情報を説明するのに“あなたに伝える事実”のように具体的な行動に伴う説明となっている。行為と行動、意志と意思も置き換え可能である。

(5) 日本では、情報の自由に関する理解が十分得られていない。アメリカでは“政府の情報は一般市民が shear すべきもの、しうるもの”という原則が根づいている。特に、Freedom of information act (FOIA)に相当する法整備が日本では遅れている。

(6) 日本語で情報社会という概念は一般的であるが、知識基盤社会という言葉は一般的でない。英語では information society も、knowledge based society も一般的であると推定される。知識基盤社会の概念は人間中心の情報利活用に近い概念で、日本の情報社会の概念に欠如している概念と言える。

表3の6項目から明らかになった相違点をもとに考察した、個人の情報活動における重要な視点を以下に示す。

・日本では情報という言葉が、比較的自由に定義されている可能性が高いので、人間中心の情報利活には、用語を再定義し、あいまいな情報関連用語の使用を控え、情報の概念を共有する努力が必要である。

・当事者意識を持って情報の利活用ができるよう、主語と動詞を使った具体的な行動で情報の利活用を表現する。

・人間や自分のために情報を利活用できる社会は情報社会より知識基盤社会の概念に近いことを理解する。

・民主主義の原則である政府の情報は一般市民が shear すべきもの、しうるものという情報の自由に関する理念を共有する。

## 5.2 問題解決型の情報利活用<sup>28)</sup>

McDonough の“特定の状況において価値が評価されたデータ”、あるいは Brookes の“知識構造”の式を使って、なぜ人にとって情報が必要か説明を試みても、データ、情報、知識の関係以上の説明は困難であった。現状では情報の価値を説明するために、問題解決型の情報利活用を用いた説明が最も説明しやすく、納得も得やすい。問題解決型の説明には複数の方法が考えられるが、以下に代表的な 3 タイプの説明方法を示す<sup>28)</sup>。

### (1) 情報収集型：情報収集→情報の分析→情報の発信

情報収集した情報から問題点を発見し、その分析結果を提示する。そして、その結果を発表/情報発信する。収集した情報の利活用が大きなウエートを占める。

### (2) 問題の発見型：情報収集→問題（本質）の把握→解決策の創出→発表

情報収集型とほぼ同じであるが、情報の分析の後に、現実の問題点を把握し、解決策を提示し、その結果を発表/情報発信する。現実的な情報の利活用となり、情報の有用性を示すことができる。

### (3) 問題解決型：目標の設定→情報の収集→情報の分析→問題の定義→解決策の創出→ 解決策の評価選択→解決策の実施→情報の発信

収集した情報を分析し、自分で問題点を定義し、定義した問題点の解決策を創造する。問題発見型より積極的な情報の利活用である。

情報の利活用は多くの場合 “情報収集→問題の把握→問題の考察→意思決定→報告”のよ  
うに、情報収集を行い現実に存在する問題の解決に情報を利活用することがメインとなっ  
ている。問題解決を目指した一連の情報処理は、問題点に関する予備知識を収集し、仮説で  
もよいので解決策を設定し、その後、関連する情報収集を行い、収集した情報を使って問題  
解決の方策を考え出すプロセスであり、適切な意思決定に役立てることができる。問題解決  
に繋がれば情報の価値を認識できることになる。

## 5.3 新しい価値の創造と個人としての情報利活用

情報社会の概念は情報を使って新しい価値が創造でき、機会が平等に与えられ、地球規模  
で人/物/金/情報が自由に行き来する社会であった。しかし、情報を使って新しい価値を創  
造するといった視点にたつて情報の価値を説明しているケースは少ない。研究開発や商品  
開発などで触れられるが、産業活動における利活用が前提となっているケースがほとんど  
で、自己実現や生涯学習など個人のための情報利活用を前提とした、人間中心の利活用では  
ない。日本では組織の調和を重要視するため、失敗のリスクをなるべく下げるための情報利  
活用になりやすく、失敗のリスクをとった新しい価値の創造に挑戦しにくい環境にある。

## 6. まとめ

英語の information は語源をたどると約 700 年と長い歴史を持つことから、意味範囲が確立していると思われた。

日本語の情報の定義は“判断を下したり行動を起こしたりするために必要な知識”のように概念的で具体性に欠ける傾向にあった。それに対し英語の information の定義では、“あなたに伝える事実”や、“情報を扱える (literate) 学生は情報を自分の知識取り込める”といったように、動詞を使い具体的な行動として示されていた。また、英語のほうが情報は個人が利活用するものとの傾向が強いように思われた。

動詞は行動を示すが、行動は人の行為の一部である。行為は、意志、意図、企図、意思決定、行動から構成され、行動は行為の最後の段階に位置する。行動以外は意志的行為であり、行動は身体的行為である。そのため、人間中心の情報の価値を考えるためには、情報と行動の関係だけを考察するのではなく、情報と行動を含む人の行為全体との関係を考察する必要があると考えられた<sup>32)</sup>。

## 参考文献

- 1) 高木義和, “情報通信技術がもたらした新しい情報文化 ～ 大学生の情報行動から見た生活様式と社会様式の変化 ～”, 新潟国際情報大学経営情報学部紀要, Vol.2,2019,pp.76-101.
- 2) 高木義和, “コンテンツ利活用力向上をめざした情報検索～ スマートフォンによるインターネット常時接続が大学生の情報収集行動に与えた影響 ～”, 新潟国際情報大学経営情報学部紀要, Vol.2,2019,pp.51-75.
- 3) 酒井清, “仏国歩兵陣中要務実地演習軌典”, 内外兵事新聞局, 1876.
- 4) 新村出, “広辞苑初版”, 岩波書店, 1955.
- 5) 新村出, “広辞苑二版”, 岩波書店, 1969.
- 6) 新村出, “広辞苑二版補訂版”, 岩波書店, 1976.
- 7) 新村出, “広辞苑三版”, 岩波書店, 1983.
- 8) 新村出, “広辞苑四版”, 岩波書店, 1991.
- 9) 新村出, “広辞苑五版”, 岩波書店, 1998.
- 10) 新村出, “広辞苑六版”, 岩波書店, 2008.
- 11) 新村出, “広辞苑七版”, 岩波書店, 2018.
- 12) 松村明, “大辞林第三版”, 三省堂, 2006.
- 13) Oxford Dictionary of English”, <https://play.google.com/store/apps/details?id=com.mobisystems.msdict.embedded.wireless.oxford.dictionaryofenglish&hl=en> (2019年11月5日).
- 14) “Online Etymology Dictionary”, <https://www.etymonline.com/search?q=information> (2019年11月5日)
- 15) 日本科学技術情報センター, “科学技術情報ハンドブック”, 日本科学技術情報センター, 1995.
- 16) “ロングマン現代英英辞典”, <https://www.ldoceonline.com/jp/dictionary/information> (2019年11月5日).
- 17) “ロングマンビジネス辞典”, <https://www.ldoceonline.com/jp/dictionary/information> (2019年11月5日).
- 18) 確認中 (石神, 1994).
- 19) The Association of College and Research Libraries, “Information Literacy Competency Standards for Higher Education”, American Library Association, 2000.
- 20) The Association of College and Research Libraries. “information Literacy and Instruction”, ACRL, <http://www.ala.org/acrl/standards/infolitscitech> (2019年11月5日).
- 21) Office of Information Policy (OIP) ,“FOIA.gov”, U.S. Department of Justice (2020年1月21日)
- 22) 第110連邦議会, “情報自由法 (FOIA: Freedom of Information Act) 修正条項, 第110

- 連邦議会”，2008年3月13日更新，<https://americancenterjapan.com/wp/wp-content/uploads/2015/11/wwwf-crsreport-foia.pdf> (2020年1月21日)
- 23) 総務省，“行政機関の保有する情報の公開に関する法律” [https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws\\_search/lsg0500/detail?lawId=411AC0000000042](https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=411AC0000000042) (2020年1月21日)
- 24) Voices of Democracy, "The Four Freedoms," Speech Text”，  
<https://www.google.co.jp/search?q=the+four+freedoms+speech&spell=1&sa=X&ved=2ahUKEwiZw4WOvJLnAhU1yosBHYHjAacQBSgAegQIDxAp&biw=1103&bih=657> (2020年1月21日)
- 25) 岡崎茂，“基礎情報学－情報化社会への道しるべ－”，共立出版株式会社，2000.
- 26) 小暮仁，“教科書情報と社会”，日科技連出版社，2002.
- 27) 野中郁次郎，竹内弘高，知識創造企業，東洋経済新報社，1996
- 28) 宮西 洋太郎，魚田 勝臣，他2，“IT テキスト 基礎情報リテラシ”，共立出版株式会社，2004.
- 29) フランク・ウェブスター，“「情報社会」を読む”，青土社，2001.
- 30) アルビン・トフラー，“第三の波”，中央公論新社，1982.
- 31) <https://www.rieti.go.jp/jp/database/JIP2011/data/03-7.pdf>
- 32) 高木義和，“人間中心の情報利活用 2～人の行為と情報の価値～”，新潟国際情報大学経営情報学部紀要，Vol.3, 2020, pp45-64.